

株主の皆様へ

Business Report

第77期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

TOP MESSAGE –株主の皆様へ–

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第77期中間期の決算を終了いたしましたので、
ここにその概況をご報告申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 奥田真也



BUSINESS OVERVIEW –事業概況–

建設業界においては、民間建設投資は、企業収益の改善等を背景に全体としては回復の動きが見られ、また、公共建設投資は、引き続き底堅く推移しており、建設投資全体ではわずかに持ち直しの傾向となりましたが、建設資材高騰等の事業環境への影響が懸念される状況にあります。

当社グループの業績については、期首手持ち受注高は673億59百万円（前年同四半期比3.8%減）、受注高が327億90百万円（前年同四半期比9.1%増）と増加したものの、売上高は299億29百万円（前年同四半期比7.4%減）と減収となりました。これにより営業利益は9億13百万円（前年同四半期比34.8%減）、経常利益は10億49百万円（前年同四半期比26.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億32百万円（前年同四半期比22.8%減）とそれぞれ減益となりました。

当社グループでは中期経営計画の基本方針で、ESG経営の実践により、社会に貢献する企業グループを目指し、以下を実践しております。

- ①総合技術研究所では使用電力のすべてに再生可能エネルギー由来の電力を導入し、また温室効果ガス削減に寄与する新技術の開発・実用化を推進。
- ②ICTを活用し建設現場の生産性の向上に取組み、働き方改革を推進。
- ③新たにサステナビリティ委員会を設置し、ガバナンス体制をさらに強化。

引き続き、新たな価値を提供し続けるとともに、持続的に成長し社会課題を解決する企業であり続けるための挑戦を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

松村川排水機場建設工事（土木・建築）が完成

2018年10月に着手した松村川排水機場建設工事（土木・建築）が本年6月末に完成しました。

本工事は、地域の浸水対策を目的としており、松村川河口近くに排水機場（大雨などによる市街地や農地などへの水害を未然に防止するために排水ポンプを運転して、雨水や生活排水などを河川に強制的に排水するための施設）を建設する工事です。当社は、土木工事（機場本体内工、樋管樋門工、導水路工等）と建築工事（鉄筋コンクリート2階建て）の両方を施工しました。土木工事においては、敷地内土壌が土壌汚染対策法の基準を超過していたため、土壌汚染対策法を遵守し、掘削土を搬出しました。

この排水機場は、兵庫県内でも最大級の規模をほこり、大雨（洪水）や高潮から流域を守る「治水の要（かなめ）」となる防災施設として期待されます。

◇概要 敷地面積：4,983㎡（排水機場全体）
建築面積：726㎡

◇事業主体 兵庫県高砂市 ◇施工場所 兵庫県高砂市



JICA本邦研修を総合技術研究所にて実施

土木・地盤・ブロック環境の3事業の研究開発を担う総合技術研究所にて、JICA（独立行政法人国際協力機構）の技術協力の取組みの一つである「本邦研修」を実施しました。

本邦研修は、開発途上国の関係者を招き、実際に日本の社会や組織に身を置いて学んでいただく研修です。この度、港湾施設の老朽化対策や、維持管理に係る計画立案等を課題とした「港湾維持管理計画研修」として、13か国計17人の研修員を招き、総合技術研究所の各施設の案内のほか、地盤改良や消波根固ブロックに関する研究概要を説明しました。

このような研修は世界的にも類例がなく、日本の国際協力の大きな特徴の一つとなっています。研修を通じ、当社の技術や知見が、参加各国の港湾維持管理計画、また日本の国際協力の一助になれば幸いです。



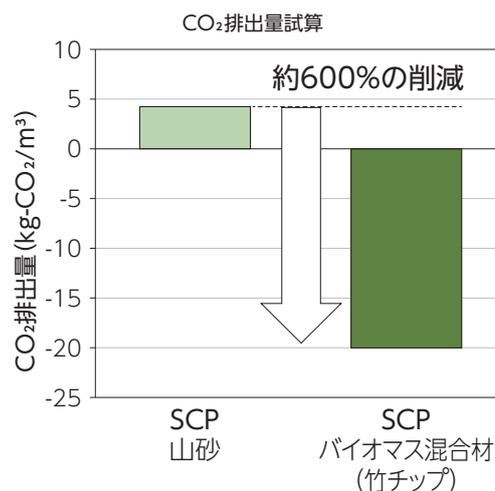
カーボンニュートラル社会の実現へ ～地盤改良と同時に地中に炭素を貯留する技術～

「バイオマス混合材料」をサンドコンパクションパイル(SCP)工法の中詰め材として地盤中に打ち込み、液状化対策を行うと同時に炭素を地盤中に貯留する技術の開発に着手しました。

バイオマス材料として選定したのはチップ状に粉砕した竹(竹チップ)であり、各地で「竹害」問題を引き起こしている放置竹林の有効活用も兼ねています。炭素の収支を計算すると、地盤改良の施工に伴って重機から排出される二酸化炭素(CO₂)の量よりも、地中に貯留する炭素の量の方が圧倒的に多いため、トータルでCO₂を削減する「ネガティブエミッション技術」となります。カーボンニュートラル社会の実現に向けて、これからも新たな技術の開発と実用化を加速させていきます。



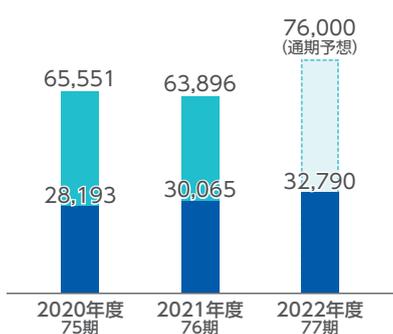
竹チップ



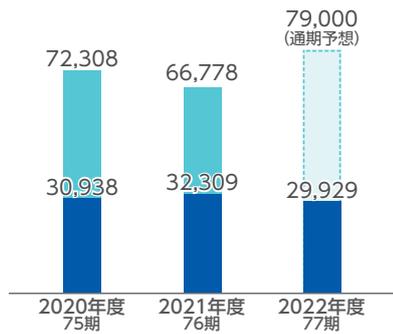
FINANCIAL HIGHLIGHT – 財務ハイライト –

■ 中間期 ■ 通期 (単位：百万円)

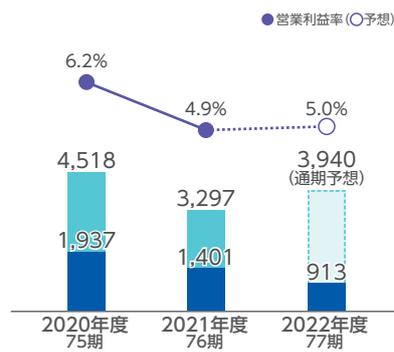
■ 受注高



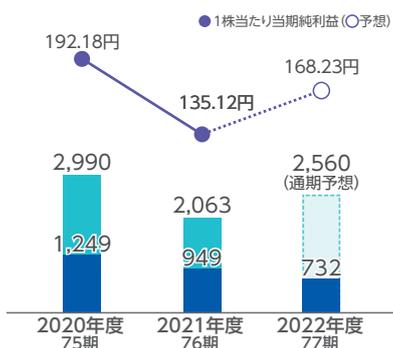
■ 売上高



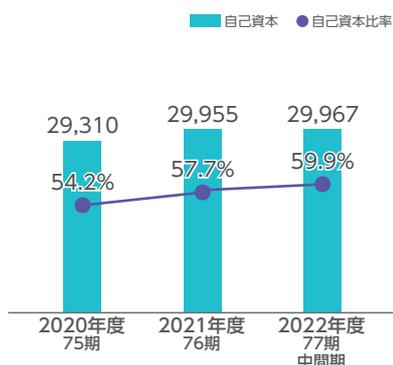
■ 営業利益 / 営業利益率



■ 当期純利益(親会社株主に帰属)/1株当たり当期純利益



■ 自己資本 / 自己資本比率



■ 1株当たり配当金 / 配当性向



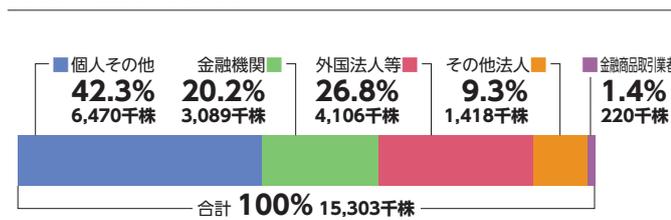
会社概要

商号	株式会社不動テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	1947年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
従業員数	829名(連結997名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本支店] 東京本店(東京都中央区) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 大阪支店(大阪市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 国内18箇所 海外 2箇所(ホーチミン駐在員事務所、 ジャカルタ駐在員事務所) [研究所] 総合技術研究所(茨城県土浦市)
主な子会社	高橋秋和建設株式会社 株式会社ソイルテクニカ Fudo Construction Incorporated 愛知ベース工業株式会社 株式会社三柱 福祉商事株式会社

株式状況

発行可能株式総数	27,255,910株
発行済株式の総数	15,303,047株(自己株式1,186,475株を除く)
株主数	17,206名

所有者別株式分布状況



その他株式に関する事項

事業年度	株主名簿管理人および特別口座の管理機関
毎年4月1日から翌年3月31日まで	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
定時株主総会	三菱UFJ信託銀行株式会社
6月中	同連絡先
定時株主総会基準日	東京都府中市日鋼町1-1
3月31日	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
期末配当基準日	☎0120-232-711
3月31日	公告方法
中間配当基準日	電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。
9月30日	https://www.fudotetra.co.jp/
単元株式数	ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
100株	

取締役

代表取締役会長	竹原 有二
代表取締役社長	奥田 眞也
取締役	大林 淳 地盤事業本部長
取締役	北川 昌一 管理本部長
取締役	只野 秋彦 土木事業本部長
取締役	新山 千尋 ブロック環境事業本部長
取締役	大沢 真理 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	岡村 元嗣
取締役(監査等委員)	永田 靖一 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	黒田 清行 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	鈴木 昌治 (社外取締役)

※社外取締役 大沢真理、永田靖一、黒田清行、鈴木昌治の4氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

執行役員副社長	森川 雅行 建設事業管掌
執行役員副社長	河崎 和明 建設事業管掌
取締役常務執行役員	大林 淳 地盤事業本部長
取締役常務執行役員	北川 昌一 管理本部長
取締役常務執行役員	只野 秋彦 土木事業本部長
取締役常務執行役員	新山 千尋 ブロック環境事業本部長
常務執行役員	山崎 政俊 建設事業管掌
常務執行役員	竹内 利夫 建設事業管掌
常務執行役員	小林 弘樹 中部支店長
常務執行役員	青野 丈児 東京本店長
執行役員	平野 博明 安全品質環境本部長 兼 品質環境部長
執行役員	川口 明則 土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	米谷 清 土木事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	川地 洋治 管理本部副本部長 兼 総務人事部長
執行役員	根岸 保明 地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	三浦久美子 地盤事業本部副本部長 兼 管理部長
執行役員	野内 勇人 地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	佐藤 敬 九州支店長
執行役員	服部慶二郎 東北支店長
執行役員	福島 信吾 東京本店副本店長
執行役員	野口 繁良 大阪支店長
執行役員	青木 俊久 土木事業本部副本部長 兼 管理部長

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,775	11.6
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,170	7.6
ECM MF	824	5.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	627	4.1
MSIP CLIENT SECURITIES	505	3.3
日本製鉄株式会社	406	2.7
不動テトラ協力会社持株会	360	2.4
日鉄鉱業株式会社	341	2.2
今村 和生	189	1.2
不動テトラ社員持株会	187	1.2

※1 自己株式1,186千株を除く上位10名の株主を記載しております。
※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。

会社法改正により
2022年9月1日から
株主総会資料の
電子提供制度が
開始されました。

リーフレットを同封して
おりますので詳細に
つきましてはそちらを
ご参照ください。



株式会社 不動テトラ
〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
<https://www.fudotetra.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と「植物油インキ」を使用して印刷しています。